

おかざき 市議会だより

9月定例会

平成20年10月15日発行

平成19年度決算の認定議案を始め
29議案で活発な審議



No. 144

目次

- 市長提案説明 …………… 2
- 議案審議 …………… 3~4
- 決算審査 …………… 5~7
- 討 論 …………… 8
- 議案・請願・陳情審議結果 …………… 9
- 一般質問 …………… 10~15
- 条例等の改正・採択請願・
意見書提出状況ほか …… 16

市長提案説明



北京オリンピックピックでの日本選手を始め各国選手の活躍は、見ている私たちにも感動が伝わり、勇気や元気をもらった。こういった気持ちを今後の市政の運営に生かしたい。

平成11年度より計画的に進めてきた学校校舎の耐震対策については、5月の中国四川大地震、6月の岩手・宮城内陸地震、7月の岩手県沿岸北部地震などの教訓から計画の2年前倒しを決定した。

また、合併協議の調整未了項目の一つである額田地区の小学校については、旧額田地区小学校適正規模研究検討委員会から、22年4月より8校を5校にする結果報告が提出された。閉校が予定される3校の跡地利用については、地域の活性化の一助となるよう検討を行っていく。

平成19年度決算

地方自治体を取り巻く財政環境が厳しい中、本市は予算の位置付けを「教育・福祉の充実と活力のある都市創生予算」とし、少子高齢化対策、都市基盤の整備などの施策を推進してきた。増大する市民需要に的確に対応して市民福祉の向上に努め、数々の成果を得るとともに、適正な決算となり財政の健全性も維持することができた。

★一般会計

歳入は117.3億7787万円、歳出は112.8億7027万円で、翌年度への繰越事業充当財源を差し引いた純剰余金は38億9556万円となった。

歳入では、歳入全体の57.9%を占める市税収入が、所得税からの税源移譲や定率減税の廃止及び企業収益の改善などにより、前年度対比109.7%となり4年連続で前年度を上回った。また、国・県からの歳入や繰入金などを含む歳入全体では前年度対比107.4%となった。

歳出は、総合計画で示す六つの柱のうち「都市基盤の整備」では、公共交通利用促進事業を始め名古屋鉄道美合駅バリアフリー化整備

事業への補助、公共施設耐震化事業、図書館交流プラザ建設事業などを、「保健医療福祉の充実」では、岡崎げんき館整備事業を始め児童育成センター建設事業、児童手当の拡充、東部地域福祉センター建設事業などを、「都市環境の整備」では、新一般廃棄物中間処理施設建設事業を始め動物総合センター建設事業、総合検査センター建設整備事業、市営住宅土井荘建替事業、下水道整備事業などを実施した。また、「地域社会の充実」では、西部地域交流センター建設事業を始め小・中学校及び幼稚園の防犯対策事業、都市交流事業などを、「教育文化の振興」では、竜美丘小学校校舎増築事業を

始めとした小学校校舎全舎整備事業、美川中学校屋内運動場改築・柔剣道場新築事業、いのちの教育アクションプラン事業などを、「産業の振興」では、若年者職業的自立支援事業を始め屋形船による観光船運行事業、農地・水・環境保全向上対策事業などを実施し、市民福祉の向上と社会資本の整備充実に努め、歳入全体では前年度対比107.0%となった。

★特別会計

特別会計全体の歳入決算額は、

100.5億5485万円、歳出決算額は99.9億3528万円で、翌年度への繰越事業充当財源を差し引いた純剰余金は5億6992万円となった。

下水道会計は、着実な事業の進捗が図られ、公共下水道普及率は4.3ポイント上昇し、76.2%となった。

国民健康保険会計では、被保険者数はほぼ横ばいであるが、給付件数が増加し、歳入歳出ともに前年度対比で増額となった。

介護保険会計では、要介護・要支援認定者の増加に伴う保険給付の増により、歳入歳出ともに前年度対比で増額となった。

★企業会計

病院事業会計では、入院患者数、外来患者数ともに減少し、11億6215万円の純損失となった。依然として厳しい状況にあるが、今後も市民の健康を守る病院として信頼に応えらるとともに、健全経営に努めていく。

水道事業会計では、給水人口や有収水量が増となり、9億5074万円の純利益となった。今後も、公営企業として経済性、効率性を発揮するとともに安定安全給水に努めていく。

議案審議

工事請負の契約

◇CATV伝送路敷設工事

一般競争入札を行い、6社が応募した。契約金額は3億6718万5000円で、工事の概要は額田支所管内CATV伝送路敷設工事一式である。

▼完成期限 平成21年3月31日

質疑 この工事は、額田地区対象工事とのことだが、その内容は。また、工事終了後の同地区のCATV（ケーブルテレビ）の加入率はどのくらいを見込んでいるのか。

答弁

額田地区に総延長224^キメートルの光ケーブルを敷設し、地区全域をカバーするCATV網を構築するものである。同地区においては地形的な関係で地上デジタル放送が受信できない世帯が63%程度あると想定しており、平成23年の地上デジタル放送完全移行により加入率は65%を見込んでい

物品の取得

◇ICP/MS分析装置（重金属類検査用）一式

5社による指名競争入札を行っ

た。買入金額は2624万2650円で、総合検査センターにおける水道水、工場排水、土壌の検査等を行う装置である。

▼納入期限 平成21年1月30日

質疑 今回購入する分析装置が前機種と比較し性能的に向上した点と導入するメリットについて伺う。

答弁

新機種では自動分析が可能になり、測定感度、測定効率及び操作性が向上する。メリットは、操作が簡単になり検査が容易になることから、より多くの検査が行えるようになる。合わせて、検査結果も早く出せることから、緊急を要する場合でも速やかな対応が可能となる。

◇水槽付消防ポンプ自動車

8社による指名競争入札を行った。買入金額は4512万8657円。

▼納入期限 平成21年3月18日



水槽付消防ポンプ自動車

質疑 取得する車両はどこに配備し、どのような装備をするのか。また、どれくらいの時間放水できるのか。

答弁

平成21年4月に開所予定の東消防署形埜出張所に配備する車両で、山間地域での活動が見込まれることから、道路状況を考慮して四輪駆動車とし、従来の車両より小型にしている。装備は1・5トンの水槽、ホース10本を積載できるホースレイヤー、150Wの照明2灯及び3連梯子などである。また、1・5トンの水槽からポンプ圧力3トンで放水した場合、約3分の放水が可能である。

財産の取得

◇東部地域交流センター用地

土地22筆7179・01平方メートル。買入金額7億円以内。土地開発公社を経由して買い入れるもの（藤川町地内）。

質疑 用地取得の開始時期とセンターの建設スケジュールについて伺う。

答弁

議決後、収用事業の認定手続きに入り、地権者の理解と協力を得ながら20年度内には用地の一部を取得し、21年度中には完了したいと考えている。その後22年度に用地の造成、23年度に施設の建設を行い、24年度には開館できるように取り組んでいく。

○9月定例会の動き

8月	9月
12日 本会議	28日 決算特別委員会
開会、会期決定、市長提案説明、一般質問	27日 決算特別委員会
13日 本会議	25日 決算特別委員会
一般質問	22日 総務企画委員会
14日 本会議	21日 経済建設委員会
一般質問	環境教育委員会
15日 本会議	19日 本会議
一般質問	13日 本会議
19日 本会議	9日 本会議
決算特別委員会設置、議案説明、総括質疑、委員会付託	委員報告、質疑、討論、採決
21日 経済建設委員会	追加議案の説明、質疑、討論、採決
福祉病院委員会	閉会
環境教育委員会	
総務企画委員会	
22日 総務企画委員会	
25日 決算特別委員会	
27日 決算特別委員会	
28日 決算特別委員会	

（今回の9月定例会は、8月12日から9月9日までの開催となりました。）

条例の一部改正

◇市税条例

地方税法の一部改正に伴うもの。

1 個人住民税における寄附金税制を見直す。

(1) 所得控除方式から税額控除方式に改める。

(2) 寄附金控除の控除対象限度額を総所得金額等の30%（現行25%）に引き上げる。

(3) 寄附金控除の適用下限額を5000円（現行10万円）に引き下げる。

2 個人住民税における公的年金からの特別徴収制度を創設する。

(1) 特別徴収の対象者は、原則として、納税義務者のうち前年中に公的年金等の支払を受けた者であつて、当該年度の初日において国民年金法に基づく老齢基礎年金等（③において「老齢等年金給付」という。）の支払を受けている65歳以上のものとする。

(2) 特別徴収の対象税額は、公的年金等に係る所得に係る所得割額及び均等割額とする。

(3) 特別徴収の対象年金は、老齢等年金給付とする。

3 上場株式等に係る譲渡所得等の課税の特例を廃止する。

▼1及び2については、平成21年4月1日から、3については、平成22年4月1日から施行。

成22年4月1日から施行。
質疑 個人住民税を公的年金から徴収することのできる特別徴収制度が創設されるが、この制度のメリットと徴収方法について伺う。

また、導入時の該当人数は。
答弁 制度の導入により、年金受給者の方の納税の手段が軽減されるため、納税者の利便性が向上するとともに市の徴収事務も効率化されるメリットがあり、年金支給時に天引きとなる。導入時に同制度に該当する人数は、市内の年金受給者の約35%に当たる2万人程度が対象となる。

補正予算

○「平成20年度一般会計補正予算（第2号）」

◇総務管理費

質疑 東岡崎駅交通施設整備事業の手續きの流れを伺う。

答弁 名鉄は、平成22年12月までに東岡崎駅のバリアフリー化事業を進めるに当たり、自由通路及び橋上駅舎を含めた概略設計を行った上で第1期分の実施設計を行う。本市は、名鉄と協議して速やかに設計の協定書を締結し、来年夏をめどに第1期分の実設計を進めていく。工事は名鉄の軌道敷上であることから名鉄が行っていくが、今後も早期に整備できるように取り組んでいきたい。

◇環境費

質疑 レジ袋の有料化が実施されるとのことだが、現在実施しているエコシール制度はどうなるのか。

答弁 エコシール制度の目的の一つであるマイバッグの持参は、レジ袋の削減にもつながることから、この制度自体は存続していきたい。

◇保健衛生費

質疑 保健衛生総務費の補正の目的、内容及び財源について伺う。

答弁 20年3月に本市の小児救急医療対策に対する活動が評価され、メスキュード医療安全基金から100万円の寄附を受けた。この寄附金を元として、小児救急医療の啓発事業である出前講座を充実させるための印刷物や備品を購入するものである。

○「平成20年度病院事業会計補正予算（第2号）」



東岡崎駅交通施設整備（イメージ図）

◇建設改良費

質疑 施設改修工事の概要と患者のメリットについて伺う。

答弁 外来治療室と大腸内視鏡検査前処置室を設置する工事とそれに伴うネットワーク改修工事を実施する。改修に伴うメリットは、今まで入院して抗がん剤治療を受けていた方が通院して受けられることになり、拘束される時間が少なくて済むことや、大腸内視鏡検査前の処置をトイレを有した個別空間で受けることができるなど、患者にかかる負担の軽減が図られるとともに、より良い治療環境を提供できると考えている。

平成20年度補正予算

9月補正後の予算額

一般会計	1,109億3,950万円 (9月補正額 △ 3,524万円)
特別会計	859億9,991万円 (9月補正額 3億6,870万円)
企業会計	297億7,634万円 (9月補正額 1億 345万円)
計	2,267億1,575万円 (9月補正額 4億3,691万円)

平成19年度 決算審査

決算特別委員会委員

◎委員長 ○副委員長

- ◎近藤 隆志
- 加藤 繁
- 鈴木 雅
- 山崎 泰
- 山崎 健
- 三宅 司
- 井手 絹
- 鈴木 子
- 高野 豊
- 野村 一
- 中根 治
- 米村 賢一
- 鈴木 雅
- 山崎 康
- 山崎 憲
- 太田 俊
- 柳水 敏
- 清岡 富
- 岡崎 雄
- 小野 政

今定例会に上程された平成19年度の決算認定議案「一般・特別会計」、「病院事業会計」、「水道事業会計」、「岡崎額田地区広域事務組合農業共済事業特別会計」の4件は、19人で構成する決算特別委員会を設置し、付託のうえ審査しました。

総括質疑

「平成19年度重点施策の主な事業の決算額は」と質疑があり、「第5次総合計画の柱に沿って、康生地区拠点整備事業に約79億5千万円や児童手当支給事業約29億8千万円、子育て支援の充実に約59億7千万円、動物総合センター建設事業に約4億8千万円、地域交流センター建設に約10億円、小中学校校舎等整備に約10億4千万円、

林業振興事業約1億9千万円、東庁舎駐車場建設事業約15億2千万円などである」と答えた。

次に、「新たに制定された財政健全化に関する法律の狙いは」と質疑があり、「従来の法では、早い段階での財政健全化に関する財政指標の開示や早期の財政再建への是正機能がなく、普通会計のみで再建団体が判断され、財政再建債の発行や国庫補助等の財政支援措置もない。これらの課題を解消するとともに、財政状況が健全な段階から健全化判断比率の公表を義務付け、その比率に応じて自主的に改善可能な健全化手続きと国等の関与を受ける財政再建手続きの2段階の枠組みを設けたことである」と答えた。

質疑

一般会計

◇歳入
・市税

「個人市民税の普通徴収の収納率向上対策は」と質疑があり、「未納税者の特性を分析し、一定以上の所得があり、かつ一定金額以下の未納者を対象とした特別催告を行った。これ以外の対象者にも電話催告や訪問を行い、その後も納付連絡のない者には財産調査の上、債権の差し押さえを実施した。また、給与所得者でも普通徴収者に

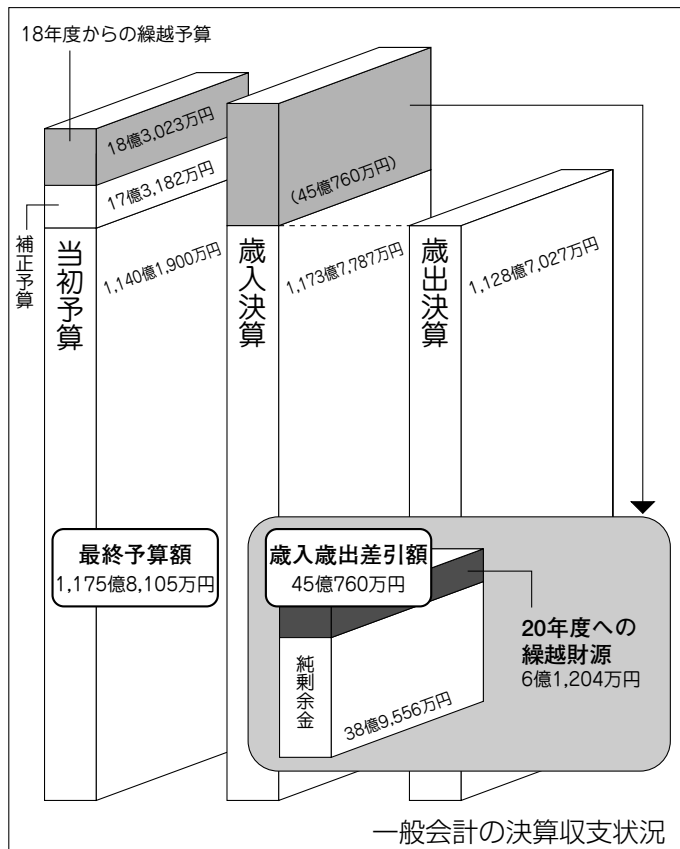
19年度一般会計歳入決算額の構成

科目	19年度決算額	構成比	伸び率	18年度決算額
市税	6,792,406	57.9	9.7	6,191,396
その他	2,111,480	18.0	17.8	1,792,963
計(自主財源)	8,903,886	75.9	11.5	7,984,359
地方交付税	97,603	0.8	▲22.6	126,120
国庫支出金	919,691	7.8	26.8	725,252
県支出金	467,118	4.0	21.5	384,457
市債	602,650	5.1	4.9	574,250
その他	746,839	6.4	▲34.5	1,139,551
計(依存財源)	2,833,901	24.1	▲3.9	2,949,629
合計	11,737,787	100.0	7.4	10,933,988

19年度一般会計歳出決算額の構成

科目	19年度決算額	構成比	伸び率	18年度決算額
人件費	2,067,896	18.3	2.3	2,021,445
扶助費	1,500,565	13.3	7.0	1,402,679
公債費	709,340	6.3	3.2	687,291
計(義務的経費)	4,277,801	37.9	4.0	4,111,415
投資的経費	2,884,446	25.6	17.7	2,451,144
物件費	1,742,848	15.4	2.3	1,704,405
維持補修費	105,589	0.9	11.6	94,612
その他	2,276,343	20.2	4.0	2,189,390
計	4,124,780	36.5	3.4	3,988,407
合計	11,287,027	100.0	7.0	10,550,966

平成19年度決算をどうみるか



は特別徴収の案内チラシを配るとともに、特別徴収事業所の拡大にも取り組んでいる」と答えた。

◇歳出

・総務費

「まちバスの利用状況は。特に今年3月に岡崎げんき館まで延伸されたが、それによってどう変わったかを伺う」と質疑があり、「平成19年7月から運行を開始したまちバスは19年度に6万3183人が利用した。開始当初は月5千から6千人という利用であったが、年明けには7千人になり、更に岡崎げんき館開館に合わせて延伸した結果、利用者は1万人を超えた。同施設の利用と相まって、中心市街地内の拠点間移動手段として認知されつつある」と答えた。

・民生費

「放課後児童育成センターの大規模施設の状況と開所計画について伺う」と質疑があり、「児童育成センターの利用者数は、留守家庭児童数の増加に伴い年々増加し、20年7月には井田と大門の分館を行ったが、21年度以降大規模化が懸念される施設が5館ある。22年度より児童数が71人以上の大規模施設については国庫補助金が交付されなくなることもあり、留守家庭や利用児童数の推移を見ながら、新築または既存施設の利用なども考慮するとともに、分館化を図っていききたい」と答えた。

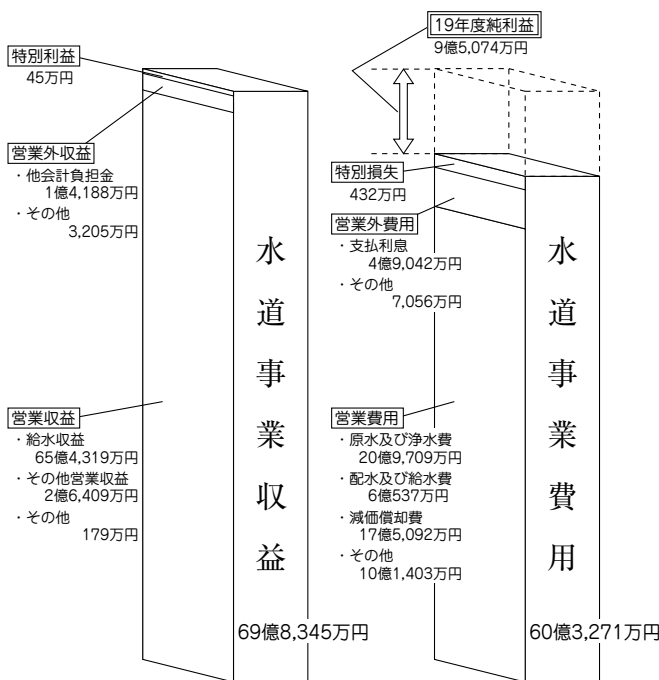
・衛生費

「動物総合センターが完成したが、その機能と、人と動物のより良い関係づくりの効果が市民に実感されているか伺う」と質疑があり、「保健所の動物愛護や公園緑地課の東公園動物園、環境部の野生動物保護及び農務課の畜産動物に関する動物関連窓口を一元化し、ワンストップサービスを推進した。また、人と動物が共生できる快適な生活環境を確保するため、犬・猫とのふれあい事業や犬のしつけ方教室及び犬・猫の新たな家族探し事業などを展開し、多数の来園者に好評を得ている」と答えた。

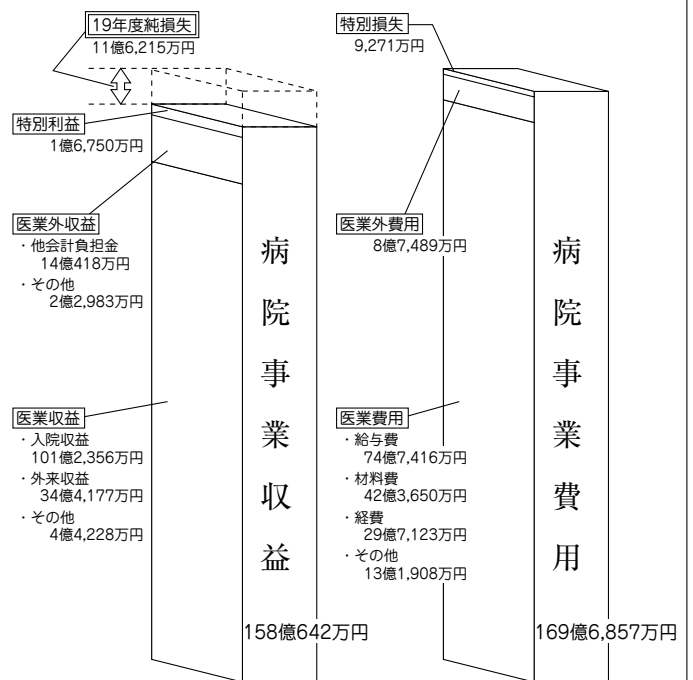
・労働費

「雇用対策協議会の事業内容について伺う」と質疑があり、「高校の進路指導教師を対象とした事業所見学会や求人説明会を開催した他、中高生に望ましい職業観及び就労意識の形成を図るため、キャリアアカウンセラーを学校に派遣してセミナーや面接訓練を実施した。また、大学生を対象とした合同企業説明会の開催、若年者就業対策として専門家による個人相談・職業適性診断・就職支援セミナーを実施した。更に、従業員の定着対策として独身勤労者の男女を対象とした出合いの場の提供や労働担当者研修会、ニート支援者研修セミナーなども開催した」と答えた。

水道事業会計経営成績



病院事業会計経営成績



(各会計損益計算書より)

・農林業費

「水田農業合理化対策事業について何う」と質疑があり、「この事業は計画的な米の生産調整をするため、地域の中での組織的かつ集団的転作の啓発、調整、推進活動に対して助成するもので、24プロックの代表生産組合に交付する。これにより、平成19年度転作面積は971ヘクタールで、そのうち668ヘクタールが担い手農家への作業委託となっており、麦・大豆への集団転作が定着してきている」と答えた。



転作(大豆)

・商工費

「くらがり溪谷紅葉まつりの内容とその効果は」と質疑があり、「19年11月10日から12月2日まで紅葉まつりを開催し、ライトアップを11月18日から最終日まで行った。その間の土曜・日曜・祝日に

豚汁、おしるこ、田楽などを提供した。来場者は期間中で約2万4千人、ライトアップ時間中で約4700人あった。多くの観光客の方に来てもらうことができ、夏以外の期間で新しい観光スポットとしての魅力を発信できたと考えている」と答えた。

・土木費

「東岡崎駅交通結節点基本計画の内容を何う」と質疑があり、「駅前広場用地を東側に拡大し、六所神社の西側までの約7600平方メートルの区域として、一般車、バス、タクシーはすべて1階を利用する。一般車の乗降場所を東側に新たに設け、タクシーは現行の西側、駅ビルは中央部分に配置し、その1階部分をバスターミナルとする。駅舎は線路上に広がる橋上駅を考え、改札口及び駅の南北を結ぶ自由通路を2階部分に設置することとなる」と答えた。

・消防費

「中央防災拠点機能の整備内容は」と質疑があり、「総合防災情報システム開発業務として、市内の震度計、雨量計、河川の水位計の観測情報の集約と、消防通信指令システムと統合型GISシステムの連携及びこれらの大画面確認システムの整備を行い、防災啓発施設制作業務では防災展示コーナーの整備を行った。統合型イントラGIS外部連携機能構築業務で

は、総合防災情報システムと統合型GISシステムを連携するソフトの開発を行い、気象情報観測システム雨量計増設業務では現在11カ所の雨量計を10カ所増設し、観測体制を強化した」と答えた。

・教育費

「いのちの教育アクションプラン推進事業の活動状況は」と質疑があり、「子どもが主体となる活動として、多くの学校でいじめ撲滅や人権意識の高揚を目的とする集会が開催された他、高齢者や障害者、異学年や他校、保育園や幼稚園との交流などが行われた。また、家庭及び地域が主体となる活動では、夜間パトロールや子育て、命、生活、食事などをテーマとした教育講演会が開催され、しつけや親子の絆づくりなどへの多くの取り組みが見られた」と答えた。

特別会計

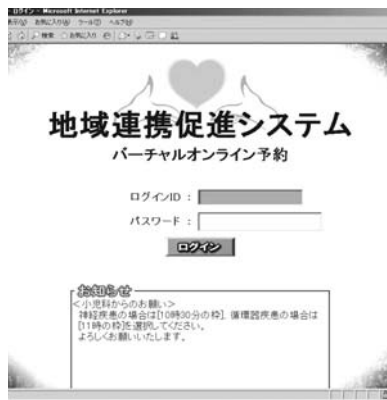
・介護保険特別会計

「包括支援センターのケアプランの総件数と職員一人当たりの担当件数は」と質疑があり、「ケアプランの件数は、10カ所の包括支援センターで19年度1239件あり、この他に居宅介護支援事業所に委託した819件がある。センターには保健師、社会福祉士、主任介護支援専門員が19年度35名配置されており、一人当たり平均35.4件を担当した」と答えた。

企業会計

◇病院事業会計

「バーチャル予約オンラインシステムの内容は」と質疑があり、「市医師会の各診療所から市民病院の診療予約状況の確認や申し込みを行うシステムである。以前は診療予約を各診療所から電話やファクスで行っていたため、予約日の確定に時間がかかっていたが、このシステムにより診療所にいる段階で予約状況の確認や申し込みができ、その場で患者に伝えられるようになった」と答えた。



バーチャルオンライン予約システム

◇水道事業会計

「水道施設の耐震化完了予定時期と工事費は」と質疑があり、「耐震対策が必要な75構造物のうち55の耐震化が完了した。残りのうち15構造物は施設更新工事に対応する。5構造物については、23年度までに耐震化工事を完了する予定で、工事費は3億8千万円を想定している」と答えた。

討
論

本会議最終日に各委員会審査の委員長報告を受けて、各会派が賛成、反対の意見を述べ、賛同を求めました。

市長提出議案

○『平成19年度一般・特別会計の決算の認定』

自民清風会 は、「周到な準備により都市基盤の整備を進め、市民満足度を着々と上げたことを高く評価する。普通会計では全国の地方自治体の中でも優秀であるが、景気の減速による税収の逡減などに配慮し、一層効率的な行政運営を進められたい」と意見を述べ、賛成した。

ゆうあい21 は、「財政分析指数の各数値はおおむね良好な範囲にあり、健全財政に裏づけられて行政効果や市民サービスについても一定のレベルは維持されている。今後も業務の合理化や経営の効率化を図り、更なる健全財政の確保に努められたい」と意見を述べ、賛成した。

公明党 は、「図書館交流プラザ、東部の福祉の拠点となる東部地域福祉センターや矢作地区の市民協働の拠点となる西部地域交流センター、そして防災拠点となる

東庁舎の整備や少子高齢化社会の進展に伴う児童手当の拡充など、市民福祉に努めたことは評価できる」と意見を述べ、賛成した。

日本共産党岡崎市議団 は、「岡崎げんき館や新図書館の建設には多額の費用が掛かっている。必要なものではあるが無駄な部分も多く、市民参加で事業を進められたものの主要な部分に市民の声が入っていない」とし、反対した。

民主クラブ は、「事務事業の流れを常にチェックし、歳入の動きを計りながら事業の拡大や縮小の見直しがされている。岡崎げんき館や西部地域交流センターなどのハード事業や児童手当の拡大などソフト事業が柔軟織り成して整備がされている」とし、賛成した。

○『平成19年度病院事業会計の決算の認定』

自民清風会 は、「西三河の三次医療機関にふさわしい水準の高い医療を提供している。今後も市民の健康を守る病院として、より効果的な医療提供体制を築かれたい」と意見を述べ、賛成した。

ゆうあい21 は、「ワン・イヤールールを適用したことにより投資の動きが明確に把握できるようになった。また、今後レポート請求も発生主義の原則で処理すること、より実態に近い会計処理となることを期待する」と意見を述べ、賛成した。

公明党 は、「医療機器の充実に努められるとともに、患者サービス向上のため7対1の看護体制へ向け努力されている。今後も医師、看護師の確保に努められ、地域における診療体制の充実を図られたい」と意見を述べ、賛成した。

日本共産党岡崎市議団 は、「看護師一人当たりの残業時間は減少しているようだが、実際には2倍の時間を働いているという過酷な過重労働である。正規雇用を増やし、待遇改善を求める」と意見を述べ、反対した。

民主クラブ は、「医療収益減の主な要因は医者の不足による診療制限や病診連携による外来患者の地域医療への誘導など、企業会計の努力ではどうすることもできない社会的現象である。今後は特徴のある病院づくりが大切である」と意見を述べ、賛成した。

○『平成19年度水道事業会計の決算の認定』

自民清風会 は、「収益的収支は9億5000万円の純利益となり、安定的な経営成績である。今後は、男川浄水場更新事業など老朽化した施設の改修に費用が見込まれるため、更なる努力を求める」と意見を述べ、賛成した。

ゆうあい21 は、「平成17年度から新料金体系となり、耐震を含めた設備の更新、男川浄水場の整備計画に必要な資金の確保などを

評価する。今後も中長期的な経営計画のもと、更なるサービスの向上を求める」と意見を述べ、賛成した。

公明党 は、「男川浄水場更新事業を始め老朽化した施設などの整備や耐震化等災害対策事業に多額の資金を必要とすることから、今後の事業運営に当たっては計画的な経営の合理化と効率化を図られたい」と意見を述べ、賛成した。

日本共産党岡崎市議団 は、「繰り上げ償還で利息を軽減されたことは評価するが、市民の生活が大変な時であり、赤字部分を水道料金の値下げに回して負担を軽減すべきである」とし、反対した。

民主クラブ は、「順調に運営されているが、施設を造ればそれだけ減価償却も増えてくる。大型事業も控えているため、一段と効率的な経営に徹して、おいしい安全な水を供給されたい」と意見を述べ、賛成した。



市民病院

一般質問

9月定例会では、17人の議員が市政について質問しました。
 なお、質問項目中、大字の項目を掲載しています。

●村越 恵子議員（公明党）

●地震・防災対策

- ・男女共同参画社会の推進
- ・新型インフルエンザ対策行動計画の策定
- ・AED（自動体外式除細動器）の効果的な利用環境の促進
- ・乳がん検診の受診年齢の引き下げと休日検診の実施
- ・アレルギー疾患対策
- ・高齢者・しよがい者等の住宅入居等支援事業

●山崎 憲伸議員（自民清風会）

●臨時職員の待遇

- ・認可外保育施設
- ・小中学校の運営
- ・動物総合センターの運営
- ・都市計画道路若松線の延伸計画

●近藤 隆志議員（自民清風会）

●福祉行政

- ・公認温水プールと子ども科学館入札制度
- 鈴木 雅登議員（自民清風会）
- ・地震対策
- ・次期環境基本計画
- ・今ある素材を生かした自然なままの公園づくり
- ・中心市街地活性化
- ・携帯用の観光ホームページ

●原田 範次議員（ゆうあい21）

●地球温暖化

- ・ねんきん特別便
- ・男女雇用機会均等法
- ・北部公会堂
- ・西部地域交流センターやはぎかん

市政のここが聞きたい

●内藤 誠議員（ゆうあい21）

- ・消防行政
- ・福祉を取り巻く環境
- ・防犯対策
- ・防災対策
- ・交通安全対策
- ・公共施設の敷地内禁煙

●田口 正夫議員（自民清風会）

- ・下水道事業の公営企業会計化
- ・矢作川整備
- ・文化振興事業
- ・消防行政
- ・国道1号環境整備事業
- ・西部地域の道路整備
- ・公共交通機関

●中根 薫議員（民主クラブ）

- ・地震
- ・市長、市議選の投票所等
- 観光行政
- ・シャトル口ハによる岡崎に油田的開発
- ・雇用促進住宅
- ・市営墓地の増築

●園山 康男議員（自民清風会）

- 教育行政
- ・モンスターパーイシエント（患者）公共交通
- 坂井 一志議員（公明党）
- ・安全と安心な医療・保健体制
- ・地上デジタル放送の対応
- ・地球温暖化防止対策
- ・高齢者福祉施策
- ・原付・自動二輪車の駐車場整備
- 梅村 順一議員（自民清風会）
- ・上水道事業

●新海 正春議員（自民清風会）

- ・下水道事業
- ・額田地域の都市計画
- 治水対策
- ・南部地域の東西道路
- ・交通安全
- ・地震対策
- ・環境対策
- ・日清紡針崎工場の跡地
- ・入札

●木全 昭子議員（日本共産党岡崎市議団）

- ・安心して出産ができる産婦人科への支援
- ・配食サービスの充実
- ・巡回バス、福祉タクシーの充実
- ・歩道整備
- 柳田 孝二議員（日本共産党岡崎市議団）
- 教育行政
- ・共同墓地の管理
- ・岡崎げんき館の管理・運営
- 清水 克美議員（ゆうあい21）
- 教育行政
- ・子育て支援
- ・安全で安心して暮らせるまちづくり
- 市有地墓地管理
- 鈴木 雅子議員（日本共産党岡崎市議団）
- 情報公開
- ・国民健康保険と後期高齢者医療制度
- 加藤 繁行議員（民主クラブ）
- ・「住民参加型ミニ公募債」の取り組み
- ・大地震に対するさらなる備え
- ・老朽下水管の有効的対策
- ・「ごみから水素」新中間処理施設の高度化

地震・防災対策

■村越 恵子（公明党）

問

大地震の際には、全国で約1万7000集落が孤立する可能性がある」と指摘されている。

本市においても被災時に孤立する集落があると予想されるため、支援体制づくりが必要と考えるが取り組みについて伺う。また、災害時の緊急情報を迅速に市民に伝達できるよう、緊急地震速報などが聞ける防災行政ラジオを導入する自治体が増えているが、見解は。

答

災害により集落が孤立した場合に備えて防災無線や防災用衛星携帯電話、額田支所管内の同報無線の整備の他、ケーブル



衛星携帯電話

テレビミクスやエフエムおかざきにより各地域への情報の伝達や収集を行う体制をとっている。本市では、現時点で孤立する可能性のある集落92カ所を把握しているが、県の要請を受けてそれらの集落を対象に行っている防災力実態調査の結果などを踏まえ、交通途絶時に適切な対応ができるよう支援手段の整備などの対策を講じていきたい。また、防災行政ラジオの導入については、自動的に起動するタイプが有用と考えており、他の情報手段の研究も含め調査検討を進めたい。

臨時職員の待遇

■山崎 憲伸 (自民清風会)

問 総務省では、地方自治体で働く正規職員と臨時職員や非常勤職員との待遇の格差の指摘を受け、勤務条件の改善に向けた研究会を設けて雇用制度改革を検討しているが、本市の職員の雇用状況について伺う。また、保育士と看護師の嘱託職員と臨時職員のうち、昇給は嘱託職員のみと聞いているが、同職種において臨時職員に経験年数による昇給がないのはモチベーションに影響があると思うが、待遇改善に対する見解は。

答

職員数は正規職員が3291人で64・3%、嘱託職員が782人で15・3%、臨時職員

が1045人で20・4%となっている。臨時職員の昇給については、常勤に近い勤務形態の嘱託職員と比較してキャリアアップのできる余地が少ないという観点から経験年数による加算は行っていない。しかし、保育士や看護師など資格を有する専門職で勤務がある程度長期にわたるような場合には、技術、知識の向上に伴う職務遂行能力のアップの可能性もあることから、今後、他市も参考にしながら経験年数による昇給について検討していきたい。

福祉行政

■近藤 隆志 (自民清風会)

問 急速に進む長寿社会の中で、医療を含む介護関係者を取り巻く環境は厳しい状況にある。本市においては、計画に基づいて地域福祉センター整備が進められ



東部地域福祉センター

ているが、その整備状況と今後の福祉施設整備の考え方を伺う。

答

福祉行政に求められる市民ニーズは、身近な生活課題から生きがい対策まで多種多様となってきた。また、老年人口の増加が非常に顕著になるとのことから、平成6年に老人保健福祉計画を策定し、在宅福祉の拠点施設として老人福祉センターの整備や特別養護老人ホームへの補助など介護サービス基盤の強化に努めてきた。地域福祉センターは、平成7年に中央、9年に北部、10年に南部、12年に西部、そして20年6月には第5号館となる東部が開館し、おおむね地域的なバランスの取れた整備ができたと考えている。しかし、19年の地域福祉計画策定時には、地域福祉活動の交流拠点が欲しいなどの意見も多数寄せられていたことから、審議会などの意見を聴きながら今後もバランスの取れた福祉施設整備を進めていく。

今ある素材を生かした
自然なままの公園づくり

■鈴木 雅登 (自民清風会)

問 自然を自然のままの姿で生かしてコーディネートした公園がこれからの公園の一つの在り方だと考える。そこで、市街地近郊で利便性の高い東公園や中央総合公園の、あまり手が加わって

いない山の部分を里山公園として整備すべきと考えるが、見解を伺う。

答

東公園や中央総合公園には森がそのまま残されているエリアがあり、東公園では森の一部を含む文化の散歩道の他、森を巡るオリエンテーリングやランニングのコースなどを整備している。また、中央総合公園では、もともとあった森を健康の森として位置付け、四季折々の自然が楽しめるよう散歩道を整備し、健康の森お散歩マップとして紹介している。今後、東公園では、身近な自然を安全に安心して楽しむことができよう東名高速道路の東側に散策道の整備や森の間伐などを行い、自然を保全しながら自然とのふれあいの場を提供する。中央総合公園では、園内東側の自然ゾーンで湿地帯を生かした自然観察や、癒やしの空間である自然広場の整備について検討を進めている。

地球温暖化

■原田 範次 (ゆっあい21)

問 本市の森林整備計画においては、森林の有する機能に応じた適正な森林施策を実施するため、森林を水土保全林、森林と人との共生林、資源の循環利用林の三つに区分しているが、それぞれの面積と機能及び間伐の状況は。



また、適正な間伐によって健康な山林を増やすことは地球温暖化対策にもなるため、早急な対策が必要と考えるが見解を伺う。

答

水土保全林は1万8943ヘクタールで、水源涵養、土砂流出・崩壊の防止機能の発揮を重視するものであり、森林と人との共生林は1395ヘクタールで、快適な生活環境や自然環境の保全機能、保健・文化機能の発揮を重視するものである。また、資源の循環利用林は2555ヘクタールで、いわゆる生産性を上げる森林として施業の集団化や機械化による効率的な整備を行う森林である。この三区分の森林の間伐面積はそれぞれ8割、2割、ごくわずかと推測され、なかなか間伐が進まないのが現状である。今後、早急に森林ビジョンの策定を進める中で現況調査を行い、未間伐林の把握を行っていききたい。

防災対策

■内藤 誠 (ゆこあい21)

問

校舎の耐震補強を2年前倒しすることに伴い、授業に支障を来さない夏休み期間中の集中工事から、授業中においても工事を実施するよう計画を変更した理由について伺う。また、計画の見直しについて保護者への説明方法や工事に伴う騒音などによる授業への支障の対応は。

答

中国四川省では、大地震により多くの校舎が倒壊し、多数の子どもが犠牲になったことから、政府は補助金の補助率を引き上げるなど校舎の耐震補強を早急に推進することとした。本市においても児童生徒の安全確保を最優先とし、早期の耐震化を進めることで教育委員との意見も一致した。それに伴い、保護者の理解と協力を得るため、計画変更について学校を通じて周知を図るとともに、必要に応じて説明会も開催していく。また、授業への支障を最小限に抑えるよう、夏休み以外で工事を施工する学校は工事箇所が少ない学校を対象とし、はつり工事をできるだけ放課後や土曜日に行うとともに余裕教室を活用するなど、生徒の健康管理面にも配慮し、工事を進めていく。

文化振興事業

■田口 正夫 (自民清風会)

問

矢作地区には妙源寺の柳堂を始め歴史的にすばらしいものが多くあるが、最近では浄瑠璃姫にまつわる物語が脚光を浴びている。本市では、市が中心となってその物語を復刻したり、文楽を上演するなど文化振興の普及に努めているが、8月に「やはぎかん」で開催される文楽講座に対する市民の反響について伺う。

答

「一流の世界遺産を岡崎へ」をキャッチフレーズに財団法人文楽協会の公演の誘致を進めると同時に、浄瑠璃姫物語を源氏十二段として復刻し市内外に発信してきた。岡崎ゆかりの文楽を定着させるには同協会の地方公演を継続的に誘致していくことが重要



文楽講座

観光行政

■中根 薫 (民主クラブ)

問

本市には、京都に勝るとも劣らない名所旧跡があるにもかかわらず、なかなか京都のように観光化ができていない状況にある。観光資源のグレードアップには、市が名所旧跡を観光資源として指定することが第一義であり、それによって、所有者及び所蔵町内住民が関心を持ち、環境整備に心掛けることによって値打ちが上がってくると考える。観光資源の積極的な指定について見解を伺う。

答

歴史的な資産を生かす施策は本市の観光行政にとって非常に重要なことと考えており、観光基本計画にも、今まで把握されていない地域の魅力を発掘し、新たな観光資源として指定していくことを位置付けている。また、

現在の観光文化百選は、25年前に選定されたものであることや旧額田町との合併もあり、状況も大きく変化したことから新たに見直し作業を行っている。見直しに当たっては、目的と基準を明確にし、新たな資源も加えていきたいと考えており、専門知識を有する方などと意見交換や検討を行い、観光資源のグレードアップに努めていきたい。

教育行政

■園山 康男 (自民清風会)

問 東部学校給食センターの建設候補地はどこを予定し、

どの程度の広さを必要としているのか。また、建物の規模は、北部学校給食センターと比較してどのくらいか。併せて、インフラ整備と建設候補地の地権者や地元住民への対応は、どのような計画になっているのか。

答 平成19年度に基本計画を策定し、候補地や規模について

検討した結果、建設候補地は現在の学校給食センター西側の隣接地を考えている。規模については、土地・建物ともに北部学校給食センターと同等の規模を予定しており、同センターの敷地は1万1000平方メートル、建物総面積は5200平方メートルである。インフラ整備については、基本計画



北部学校給食センター

の中で建設候補地の市道美合小美線の南側で、西側に幅員9メートル道路を設置し、市道に接続する予定であり、地元住民も利用できるように整備していきたいと考えている。また、地権者や地元住民への対応については、PFI手法検討会議などの結果を受け、結論が出れば速やかに説明を行い、用地取得を進めていきたいと考えている。

安全と安心な医療・保健体制

■坂井 一志 (公明党)

問 19年4月に施行されたがん対策基本法に基づき、県は

20年3月に「がん対策推進計画」を策定し、5年間の取り組み項目と目標を定めている。市民病院が今後、がん診療連携拠点病院の指定を受けるための要件などについて、放射線治療の現状と取り組みを合わせて伺う。また、県の計画

に基づき、予防から緩和ケアまで継ぎ目のないがん対策を推進する必要がありと考えるが見解を伺う。

答 指定要件は、緩和ケアの供給体制を含む診療体制、研修体制、情報の収集提供体制を整備することである。診療体制のうち入院患者の放射線治療については県と連携をとり、愛知病院への送迎を行って治療をしている。市民病院の役割と医療レベルから治療機器導入の必要性も認識しており、院内での検討に入ったところである。また、推進計画における本市の役割は、県と連携を図りながらがん予防の正しい知識の普及と早期発見のためのがん検診の実施と受診率の向上を図るため、健診委託先である市医師会などの連携を深めて、がんによる死亡の撲滅を目指していきたい。

額田地域の都市計画

■梅村 順一 (自民清風会)

問 26年度に第二東名のインターチェンジが額田地域に開設される予定である。豊かな自然

を守り、秩序ある快適な住環境の形成のため、インター周辺に都市計画区域が設定されると聞くが、その考え方と街づくりの方針について伺う。

答 新市建設計画における額田地域の役割は、豊かな自然

を多く有していることから、市民の心に潤いと安らぎを与え、ゆとりある暮らしの実現など市民生活の選択肢を広げる地域としての機能が期待されている。今後開通する(仮称)額田インターチェンジ周辺が広域的ゲートとして発展する可能性があることから、人や物の交流を先導する地域としても位置付けられている。都市計画区域の考え方は、第二東名高速道路開通により開発圧力が高まるインターチェンジの周辺5キロメートル圏内について、当面は市街化調整区域として乱開発の抑制を行う。その後、開通予定の26年度を目標に、市街化区域が設定できるよう地域住民の理解や協力を得ながら、道路や公園など都市施設の整備を進めていく方針である。



(仮称)額田IC完成イメージ

治水対策

■新海 正春 (自民清風会)

問 最近、集中豪雨により尊い命が奪われるなど治水対策の大切さを実感しているが、南部地域の広田川、占部川、砂川流域の浸水被害の軽減を図る河川改修計画について、その内容と進捗状況を伺う。

答 占部川や砂川の低地部を抱える南部地域では、近年の宅地開発などにより保水能力が低下し、頻繁に浸水被害が発生している。広田川においては各河川の流域内で調整池や遊水地を設置し、洪水抑制のための総合的かつ効果的な治水対策を進めており、広田川の中島地区では排水が改善されている。また、占部川では平成17年度に準用河川江川が完成し、六名地区の浸水被害の軽減に寄与しており、占部川下流遊水地整備では中流部浸水対策として用地買収を進めている。一方、砂川では12年度に砂川遊水地が完成し、18年度に砂川雨水ポンプ場も完成して福岡高田地区の浸水被害の軽減が徐々に図られてきている。福岡玉川地区については現在県が改修工事を進めており、引き続き協議を行い、南部地域の浸水対策に努めていきたい。

安心して出産ができる産婦人科への支援

■木全 昭子 (日本共産党岡崎市議員)

問 女性医師が出産や育児などで離職をせざるをえないことがあるが、復帰時に医師の資格を生かせるよう市医師会と連携した研修体制の整備や登録医制度設置などの計画はあるのか。また、市内の産婦人科の減少に伴って出産事情が悪化していると考えますが、医師の確保についての本市の見解と県への要望について伺う。

答 健やか親子21計画で掲げる基本目標「安心して子どもを生み、健やかに育てることができきる」を実現させるため、市内の産婦人科医、小児科医、助産師などで構成する周産期保健連絡会議において、関係者が緊密に連携し、周産期保健の効果的な推進を図つ



ている。また、本市における厳しい産科の状況を踏まえ、20年4月から市民病院の医師を4名から8名に倍増したことにより、19年の医師不足時には月当たり40件と制限していた分娩件数が、20年7月には80件と倍増した。医師の確保については、今後も機能分担や地域医療連携を更に強化して西三河南部医療圏全体で検討していくとともに、県に対してもきちんと言望していく。

教育行政

■柳田 孝一 (日本共産党岡崎市議員)

問 食料や電気、燃料などの相次ぐ値上げの影響で給食費を値上げする自治体が増えている。以前の環境教育委員会において、今年度は給食費の値上げはしないとの答弁であったが、物価高騰に伴う給食費の保護者負担への考え方及び不足分の対策について伺う。

答 原油高や原材料費の高騰により、学校給食もかなり影響を受けている。現在の給食費は1食当たり幼稚園が200円、小学校が220円、中学校が255円となっており、その中で栄養価やバランスは変えずに、魚、肉の種類や果物のサイズ、食材の量目などを変更して対応しているがなかなか厳しい状況である。今年度は創意工夫と献立の見直しなどで

給食費の値上げをしないよう考えており、予算的に不足する場合には、保護者の方に負担がからないよう、補正予算により対応していく。現在、県給食協会の主食の値上げ幅や食材の高騰による給食費への影響調査を行っており、21年度は、今年度の食材の上昇率や献立の内容及び不足分を考慮するとともに、他市の給食費の状況なども調査して考えていきたい。

子育て支援

■清水 克美 (ゆこあい21)

問 現在、乳児の健診は1カ月検診として出産した病院で、その後4カ月児健診は協力医療機関で、1歳半と3歳児の健診は岡崎げんき館で実施されているが、未受診者に対するフォロー体制は



子ども健診(岡崎げんき館)

ようになってきているのか。また、今後地域での子育てを応援する活動として赤ちゃん訪問事業を展開する予定はあるのか。

答

健診の未受診者には、再通知により受診を促し、なお受診されない場合には電話や家庭訪問により状況確認を行っている。

本市では、安心して生み育てることのできる街を目標として各種の子育て支援策を進めており、平成21年度からは生後4カ月までの乳児のいる家庭を対象に「こんにち は赤ちゃん訪問事業」を実施し、親子の心身の状況や養育環境の把握を行い、支援が必要な方には適切なサービスを提供したいと考えている。子育て支援の情報提供を行う訪問員については、子育て等に関する専門的な知識を有する人を登用する予定であり、この事業で家庭訪問により子育てに関する様々な不安や悩みを聞き、相談に応じていく。

情報公開

■鈴木 雅子(日本共産党岡崎市議員)

問

本市は全国市民オンブズマン連絡会議が20年3月に発表した第12回情報公開ランキングにおいて中核市で1位となったが、見舞金など市長交際費の情報公開と退職者の再就職先の公開において減点されている。インターネッ

トでの公開を含めそれらを全面公開していない理由は。また、退職者は、市民の疑いを招かないよう、市の事業を請け負うような企業への再就職は禁止すべきと思うが見解を伺う。

答

市長交際費のうち病氣見舞金は、支出先の本人が病氣であることがプライバシー情報と考えられるため、非公開としている。今後、市長交際費をインターネットで公開することについては、市民の意向を聴ながら検討していきたい。また、退職者の再就職先者に対して市職員としての再任用先を紹介するのみで、民間企業などへの紹介やあっせんは行っていないため、情報を保有していないことから公開はしていない。なお、就職については職業選択の自由もあり、調査して把握していく必要はないと考えている。

大地震に対するさらなる備え

■加藤 繁行(民主クラブ)

問

大地震発生時に迅速な応急的的確な把握が重要であるが、情報収集機能を高めるためアマチュア無線愛好家の協力は得られないか。また、がれきなど災害廃棄物は救助活動に支障を及ぼす恐れがあり、早急に除去することが大切

である。東海地震、東南海地震が連動発生した際の災害廃棄物の発生量の予想及び一時保管場所の確保について伺う。

答

市内のアマチュア無線の団体数は明確に把握していないが、社団法人日本アマチュア無線連盟や愛知県防災ボランティアに登録されている団体もあり、災害時における有用な通信手段と考えられるため、今後関係団体と接触を図り協議を行っていきたい。また、災害廃棄物の発生量は、県による被害予測調査の結果では15万3000立方メートルとされている。これらの一時保管場所は、南大須町及び才栗町地内の最終処分場跡地や東阿知和町地内の最終処分場、八帖南町地内の産業廃棄物集積場などを候補地としており、スペースは十分確保されていると考えている。



災害廃棄物

議会を傍聴して

○岡崎市は民意の反映がなされているように感じた。今回の市議会にて提案された質問が一つでも多く市政に反映されればと思う。(20才、男性)

○市民を代表する各市議の熱のこもった質問に対し、行政側の具体的で分かりやすい答弁。これなら安心して市政を任せることができると感じました。(70才、男性)

○市議会を見させていただいたのは初めてですが、スムーズに進んでいくところが意外でした。質問内容は身近な内容が多かったため、理解はしやすかったです。(20才、男性)

○地震の多発に関し、防災対策についての質疑が多かった。危機管理・予防安全の立場から行政を推進していただきたい。(63才、男性)

○私は今まで東京や大阪などに居住したことがありますが、岡崎はとても住みやすい街だと感じています。これからも安心して暮らすことができるよう行政に期待しています。(37才、女性)



12月定例会予定

11月28日(金)	請願・陳情締め切り(午後5時15分)
12月2日(火)	開会・市長提案説明・一般質問
3日(水)	一般質問
4日(木)	一般質問
5日(金)	一般質問
9日(火)	議案説明・総括質疑
11日(木)	経済建設委員会 福祉病院委員会
12日(金)	環境教育委員会 総務企画委員会
17日(水)	議会運営委員会
19日(金)	委員長報告、質疑、討論、採決、閉会

○11月5日(水)に臨時会が予定されています。

○一般質問の通告内容は、開会日までにホームページに掲載します。(アドレスは下段に掲載)

○開会、一般質問、閉会の模様は、ケーブルテレビミクスで中継する予定です。

○各会議の開催時刻は午前10時の予定です。(福祉病院委員会と総務企画委員会は午後1時の開催予定)

平成20年8月末豪雨について

被災された皆様方に心よりお見舞いを申し上げますとともに、一刻も早い復旧と今後の防災体制の強化・拡充に議会としても全力で取り組んでいきます。

本定例会最終日に、8月末豪雨を受けて災害見舞金の支給に関する条例改正と補正予算が提出、可決されました。主な内容は下記のとおりです。

区分	額
世帯に属するものが死亡したとき	死亡者1人につき25万円 (現行：10万円)
1週間以上の入院加療が必要な負傷者が世帯にいるとき	負傷者1人につき8万円以内 (現行：4万円以内)
相当程度の住居の損害があるとき	15万円以内 (現行：6万円以内)
床以上の浸水等で一時的に居住することができない程度の住居の損害があるとき	5万円以内 (現行：2万円以内)

◎議会の日程、傍聴、請願・陳情などに関する事項は、議事課(☎23-6378)までお問い合わせください。

議会ダイヤル ☎

自民清風会	☎23-6390
ゆうあい21	☎23-6394
公明党	☎23-6396
日本共産党岡崎市議団	☎23-6397
民主クラブ	☎23-6385
無所属	☎23-6405
議会事務局	☎23-6377

9月定例会は、10月5日に市長・市議選挙が行われるため、会期を早めて開かれました。

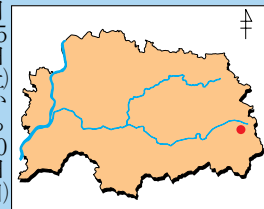
議案の審議に当たり、19年度各会計決算認定については決算特別委員会において、また、他の議案については各常任委員会で、慎重に議論が尽くされました。主だった内容を分かりやすく親しみやすい紙面でお届けします。

また、会期中に8月末豪雨が発生し、被災された皆様方に心よりお見舞い申し上げますとともに、1日も早い復旧を願っています。



編集後記

◎四季折々の自然が楽しめるが、季節ごとに表情を変えて楽しませてくれます。秋の紅葉を一層際立たせるライトアップは、今年も11月15日(土)から30日(日)まで実施されます。(写真は昨年11月撮影)



表紙の写真

…くらがり溪谷…

議会にかかわる条例・規則の改正

- 市議会会議規則の一部改正
地方自治法の一部改正に伴い、規定を整理した。
(平成20年9月10日施行)
- 市議会委員会条例の一部改正
議会運営の円滑化及び委員会の合理化を図るため議会運営委員会などの委員の定数を見直した。
(平成20年10月26日施行)

採 択 請 願

- 学級規模の縮小と次期定数改善計画の実施を求める意見書の提出について

◎処 理 意見書が可決されたため、みなす採択とし、関係機関へ意見書を提出しました。

政府などへの意見書

議会の意思を表明するため、次の意見書を可決し、直ちに議長が関係機関へ提出して、その趣旨の実現が図られるよう要請しました。

- 道路整備の促進と財源の確保に係る意見書

◎提出先 衆議院・参議院議長、内閣総理大臣、総務大臣、財務大臣、国土交通大臣、内閣府特命担当大臣(規制改革・経済財政政策)

- 学級規模の縮小と次期定数改善計画の実施を求める意見書

◎提出先 内閣総理大臣、総務大臣、財務大臣、文部科学大臣